



マイクロファイナンスシンポジウム

マイクロファイナンスによる貧困削減 - 民間セクターと公的セクターの役割

2007年5月10日(木曜日)

会場

アジア開発銀行研究所

霞ヶ関ビル 8階

東京都千代田区霞ヶ関 3-2-5

共催

独立行政法人 国際協力機構(JICA)

国際協力銀行(JBIC)

アジア開発銀行研究所(ADB I)

世界銀行グループ

株式会社コーエイ総合研究所

株式会社新生銀行

主催

特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン



シンポジウムについて

持続可能な開発、貧困緩和の手段としてマイクロファイナンスの成果は十分に証明されている。この30年間にわたりマイクロファイナンス分野の活動は発展を遂げているが、世界の貧困層の人びとのほとんどが、金融サービスの恩恵を受けることができないままである。より多くの人びとにマイクロファイナンスを提供するためには、マイクロファイナンス機関(MFI)の活動範囲を広げる必要があり、そのためには、MFI に対する技術支援を通じて組織強化を図るとともに、MFI の貸付のための資金へのアクセスを改善する必要がある。

最も楽観的な見方でも、すべての人びとがマイクロファイナンスのサービスを効果的に受けることができるとまでは考えられていない。他方で、マイクロファイナンスを直接利用する人以外でも、その間接的な恩恵を受けられると考えられている。マイクロファイナンス活動が成熟し深化する中で、近年、非常に小さな零細事業や中小企業の資金ニーズにMFI が対応する必要性が増している。多くの発展途上国において零細企業・中小企業セクターは、経済的、社会的に疎外された人びとに対して雇用を創出できる唯一の現実的な道筋であり、この潮流は非常に重要といえる。

日本は先進国の中でもマイクロファイナンスに類似したコンセプトやアプローチを使って、貧困の緩和や農家や都市起業家への支援を行ってきた国である。また、こうした日本固有の手法は現在も存続しており、他国には見られないマイクロファイナンスの経験となっている。

1990年代より、日本の援助機関や社会的責任(CSR)を意識した企業は、様々なアプローチを使って、現代版のマイクロファイナンスを実践してきた。しかし、いずれもマイクロファイナンスを持続可能にするための方針を策定するまでには至っていない。このような状況のもと、日本の有識者の間では、マイクロファイナンスが国際協力活動や企業のCSR活動を支援するものであり、世界の貧困問題への持続的な解決策の一つと認識されている。

このシンポジウムは、世界のマイクロファイナンス分野におけるリーダー、専門家、実務家、そして日本の有識者が会合し、マイクロファイナンスの将来、特に貧困解決のツールとしての役割、持続性、そして日本の個人、企業そして公共セクター担い手の役割などについて議論するものである。

このシンポジウムは、次のことを目的とする。

- マイクロファイナンス分野の成長と成果を示し、民間企業が中核的な役割を果たしているのを明らかにすること。
- 民間企業によるマイクロファイナンス支援活動の事例を提示すること。
- マイクロファイナンスにおける民間セクターの関与を支援するのに必要な「公共財」を提供するという面における政府の役割を議論すること。
- 資金の流入を円滑にするための調査・研究を行っていく上での方向性を示すこと。



午前の部

8:00 受付

9:00 歓迎の言葉

アジア開発銀行研究所 総局長代理 ダグラス ブルックス

9:05 開会挨拶

参議院議員 広中和歌子

9:15 基調講演: マイクロファイナンスの現在 成果と課題

アジア開発銀行は長い間、加盟国におけるマイクロファイナンス分野支援を牽引する役割を担ってきた。アジア開発銀行総裁がマイクロファイナンスに対する見解、貧困削減におけるマイクロファイナンスの成果、そしてマイクロファイナンスが直面している課題について講演します。

講演者

アジア開発銀行総裁 黒田東彦

9:30 企業、政府、NGO の協働: マイクロファイナンスのかたち

マイクロファイナンスの成功の可否は提供されるサービスの効果だけでなく、その提供の方法にも左右される。マイクロファイナンスは政府、企業、NGO がそれぞれ協力し、相互に貢献しあう構造を生み出す、という点でユニークな貧困緩和手法である。マイクロファイナンスのプラットフォームとして、プラネットファイナンスはこれまで政府、企業、NGO と共同で事業を展開してきた。

講演者

プラネットファイナンス会長 ジャック・アタリ

9:45 コーヒーブレイク

10:00 マイクロファイナンス・インダストリー: 伝統と変化

1983 年にグラミン銀行が創設されて以来、マイクロファイナンスの手法は急速に発達し、様々な手法が編み出された。マイクロファイナンスの顧客のニーズの理解は深まり、民間セクターによる関与は、政府以上に大きな役割を果たしている。このセッションでは、マイクロファイナンスサービスを提供する専門家を集め、それぞれの団体・組織独自の観点からマイクロファイナンス活動の進展と変化について議論する。

講演者 5 名 (各 15-20 分)

アジア開発銀行 プリンシパル・ファイナンス・スペシャリスト(マイクロファイナンス) ニマル・フェルナンド
マイクロファイナンスについての概説

MicroCred ホールディング オペレーションマネージャー ジェフ・フェリー
マイクロファイナンス機関の運営

ハーン銀行(澤田ホールディングス株式会社 連結子会社) 副社長 バリー・マダムス
銀行によるマイクロファイナンス

アジア同盟信用組合 会長 ランジス・ヘチャラクチ
信用組合によるマイクロファイナンス

東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 泉田洋一
貧困削減のための金融の役割(日本の事例)

11:45 質疑応答またはパネルディスカッション

モデレーター: アジア開発銀行上級リサーチフェロー サヌタール・セトブーンサン

12:30 昼食



午後の部

1:30 商業的マイクロファイナンス：持続性と「ダブルボトムライン」の達成

マイクロファイナンスは2つの方法で貧困を削減することができる。短期的には、マイクロファイナンスを通して、受益者が経済活動から収入を得ることを可能にする。また、中・長期的には、草の根レベルで起業家精神を育成させるとも重要なツールとなる。前者は貧しい人びとの経済的な自由に、そして後者はしばしば社会的な自由につながる。マイクロファイナンスへの最も新しいアプローチの1つは、金融以外の業界の企業が、「ピラミッドの下部(途上国に占める貧困層の人びと)」の市場に参加しようとマイクロファイナンスを利用し、こうした起業家精神を支えている。マイクロファイナンスは適正利潤の財政目標と貧しい人びとに尊厳を与えるという社会的目標が同時に達成される「ダブルボトムライン」のリターンを提供することから、民間セクターによる関与が増えた。そのおかげで、民間セクターの参加により、マイクロファイナンス活動の持続性が強化される。

講演者6名(各15-20分)

ヒンドスタン リーバ(インド) シャクティプロジェクト責任者 ビジャイ・シャーマ

Qualcomm(米国) 国際公共政策部長 ショーン・コベル

グラミン、仏食品飲料会社ダノン合弁事業(バングラディシュ)担当責任者 イマムス・サルタン

NKF コンサルティング(チューリッヒ)

マイクロファイナンス投資&マイクロフランチャイジング フェルダール直子

Drishtee(インド)

Acumen Fund(貧困問題解決のためのベンチャーキャピタルファンド)フェロー デービッド・レール

AIG(アジア) 調査部長 ブライアン・マーレー

3:15 質疑応答

モデレーター: コーエイ総合研究所 特別顧問/米州開発銀行(IDB) 元民間局局長 砂川眞

3:45 コーヒーブレイク

4:00 パネルディスカッション：マイクロファイナンスと公的セクターの役割

ここまでのセッションでは、マイクロファイナンスは民間セクターの深い関与があるという点で、国際開発手法の中でも特徴的であることを示してきた。とはいえ、十分なマイクロファイナンス活動を容易にする環境を創るにあたっては、政府もまた非常に重要な役割を担っている。政府が支援した多くのマイクロファイナンスプログラムは問題に直面してきたが、政府は民間セクターがマイクロファイナンスに関与していくのを促進するための公共財を提供するという役割を有している。このセッションではマイクロファイナンスの様々なドナーを集め、民間セクターがより一層マイクロファイナンスに関与するのを支援するため、公的セクターはなにができるのか、その役割と方法について議論する。

概説2名(各10分)

国際金融公社 東京駐在特別代表 有地浩

国民生活金融公庫 総裁 薄井信明

モデレーター: JICA 前総裁/NPO 法人プラネットファイナンスジャパン理事 藤田公郎

参加者

JICA アフリカ部調査役 山本愛一郎

JBIC 開発セクター部長 橋本和司

財務省 開発機関部 国際局 木村茂樹

経済産業省 大臣官房企画官 国際・通商金融担当 前田充浩

国民生活金融公庫 国際交流室長 森田太郎

アジア開発銀行 プリンシパル・ファイナンス・スペシャリスト(マイクロファイナンス) ニマル・フェルナンド

5:15 質疑応答

モデレーター: JICA 前総裁/NPO 法人プラネットファイナンスジャパン理事 藤田公郎

5:45 閉会の挨拶 ODAにおける政府、企業、NGOのパートナーシップ

プラネットファイナンス会長 ジャック・アタリ